



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <https://ir.itfor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,767		2,334		2,412		1,613	
2021年3月期第3四半期	11,004	9.9	1,280	46.7	1,380	43.2	992	50.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,524百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,184百万円 (74.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	58.70	58.48
2021年3月期第3四半期	36.30	36.14

(注) 「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	18,782	15,068	80.1	546.02
2021年3月期	18,690	14,101	75.2	512.48

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,041百万円 2021年3月期 14,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		23.00	23.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭(設立50周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300		2,900		2,950		1,950		70.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	29,430,000 株	2021年3月期	29,430,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,882,404 株	2021年3月期	1,991,304 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	27,477,516 株	2021年3月期3Q	27,329,749 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいては2021年度から2023年度を対象とした中期経営計画を策定し、経営基盤の強化、収益性の向上、E S G経営の進化の3つを柱に、「お客様に寄り添うチカラ」で持続的成長の実現を目指し事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の一次的な鎮静化に伴う緊急事態宣言解除などにより、企業収益や個人消費において回復基調がみられるなど、景気は持ち直しの動きがみられました。その一方で、半導体などの部品の供給不足による影響で生産活動の停滞や原材料価格、輸送費の高騰などが顕在化しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、足元では、変異株の急激な拡大、米国における高水準のインフレ懸念、東欧情勢の緊迫化など、経済の先行きの不透明感は一段と高まっています。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組みつつ、2021年度から2023年度を対象として策定した中期経営計画の達成に向け、事業活動を推進しております。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズは一段と高まっており、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲は回復基調にあります。その一方で、一部の業種・企業では長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資の抑制や先送りの動きが続いており、企業の投資計画の見直しについて注視しております。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、増収による増益効果に加え、当期の期首より収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を適用したことなどにより売上・利益が増加した結果、売上高は12,767百万円(前年同期は11,004百万円)、営業利益は2,334百万円(前年同期は1,280百万円)、経常利益は2,412百万円(前年同期は1,380百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,613百万円(前年同期は992百万円)となりました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

また、当第3四半期連結累計期間における営業活動では、金融機関を中心に、当社の主力である延滞債権管理システムの安定的な受注に加え、業務の非対面化を実現する個人ローン業務支援システム「SCOPE」とローンWeb受付システム「WELCOME」を組み合わせた販売や延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が引き続き好調に推移しました。その一方で、公共分野向けBPO(業務委託)サービスにおける前年同期の大型案件受注の反動の影響に加え、収益認識会計基準等の適用に伴う影響などにより、受注高は11,951百万円(前年同期は13,211百万円)、受注残は13,712百万円(前年同期は15,092百万円)となっております。

なお、今期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(システム開発・販売)

基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の導入などにより販売は好調を維持しております。また、キャッシュレス決済の普及を背景に、アクワイアラーなどの取り扱いブランドの拡充などにより、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売も順調に推移しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況にある流通・小売業ですが、地方百貨店から新規に受注を獲得するなど、営業活動の成果により、受注高は8,094百万円(前年同期は8,001百万円)となりました。

また、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、増収による増益効果に加え、工事進行基準の対象案件の増加などにより、売上高は7,440百万円(前年同期は6,423百万円)、セグメント利益は1,226百万円(前年同期は795百万円)と前年同期に比べ増収増益となりました。

(リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO(業務委託)サービスにおいて政令市・中核市を中心に引き続き好調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間では、新型コロナウイルスの感染の影響などによりBPOの検討案件数が少なかったこと、前年同期の複数案件受注の反動の影響などにより受注高は3,856百万円(前年同期は5,209百万円)と前年同期を下回りました。

一方、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、増収による増益効果などにより売上高5,326百万円(前年同期は4,581百万円)、セグメント利益は1,108百万円(前年同期は484百万円)と前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,782百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円増加いたしました。流動資産は14,996百万円となり、302百万円増加いたしました。主な原因は、棚卸資産が418百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前期末は「受取手形及び売掛金」)が335百万円減少しましたが、有価証券が800百万円、現金及び預金が278百万円増加したことなどです。固定資産は3,786百万円となり、210百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,714百万円となり、前連結会計年度末に比べて875百万円減少いたしました。流動負債は3,497百万円となり、844百万円減少いたしました。主な原因は、契約負債(前期末は「前受金」)が141百万円、その他が133百万円増加しましたが、買掛金が870百万円、賞与引当金が183百万円減少したことなどです。固定負債は217百万円となり、31百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は15,068百万円となり、前連結会計年度末に比べて967百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払いにより631百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,613百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から80.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 17,300	百万円 2,800	百万円 2,850	百万円 1,900	円 銭 69.09
今回修正予想 (B)	17,300	2,900	2,950	1,950	70.79
増減額 (B-A)	—	100	100	50	—
増減率 (%)	—	3.6	3.5	2.6	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	16,289	2,186	2,317	1,683	61.56

配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2021年11月11日発表)	—	23円00銭	23円00銭
今回修正予想	—	30円00銭 (普通配当 25円00銭) (記念配当 5円00銭)	30円00銭 (普通配当 25円00銭) (記念配当 5円00銭)
当月実績 (2022年3月期)	—	—	—
前年実績 (2021年3月期)	—	23円00銭	23円00銭

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,304	3,251,008
受取手形及び売掛金	2,702,139	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,366,167
有価証券	7,699,783	8,499,827
棚卸資産	1,006,142	587,237
その他	313,799	291,904
貸倒引当金	△41	-
流動資産合計	14,694,127	14,996,145
固定資産		
有形固定資産	647,121	623,898
無形固定資産		
のれん	169,857	129,252
その他	429,257	459,793
無形固定資産合計	599,115	589,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,952,686	1,853,874
繰延税金資産	143,132	159,828
その他	654,811	560,119
投資その他の資産合計	2,750,629	2,573,822
固定資産合計	3,996,866	3,786,767
資産合計	18,690,994	18,782,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,681,861	811,662
未払法人税等	518,805	452,952
賞与引当金	419,620	236,039
前受金	636,754	-
契約負債	-	778,650
その他	1,084,052	1,217,733
流動負債合計	4,341,093	3,497,037
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,966	-
退職給付に係る負債	202,846	198,785
株式給付引当金	-	8,880
長期未払金	38,886	4,278
その他	-	5,187
固定負債合計	248,699	217,131
負債合計	4,589,793	3,714,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,346,574	1,357,718
利益剰余金	12,456,812	13,443,649
自己株式	△1,357,260	△1,288,351
株主資本合計	13,570,796	14,637,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,760	404,550
繰延ヘッジ損益	96	-
退職給付に係る調整累計額	△1,862	△562
その他の包括利益累計額合計	490,993	403,987
新株予約権	30,417	27,071
非支配株主持分	8,993	-
純資産合計	14,101,201	15,068,743
負債純資産合計	18,690,994	18,782,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,004,952	12,767,300
売上原価	7,373,792	8,214,388
売上総利益	3,631,160	4,552,912
販売費及び一般管理費	2,351,074	2,218,097
営業利益	1,280,085	2,334,814
営業外収益		
受取利息	3,901	2,313
受取配当金	49,480	50,805
関係会社株式売却益	-	1,306
持分法による投資利益	16,841	9,380
雑収入	41,276	38,077
その他	49	-
営業外収益合計	111,550	101,884
営業外費用		
投資有価証券評価損	357	-
支払手数料	4,017	4,999
会員権評価損	4,800	-
雑損失	2,020	18,917
その他	371	253
営業外費用合計	11,565	24,170
経常利益	1,380,069	2,412,528
特別利益		
関係会社株式売却益	23,515	-
新株予約権戻入益	5,232	3,550
特別利益合計	28,747	3,550
税金等調整前四半期純利益	1,408,817	2,416,078
法人税等	418,861	804,312
四半期純利益	989,956	1,611,766
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,071	△1,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	992,027	1,613,051

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	989,956	1,611,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,308	△88,255
繰延ヘッジ損益	△244	△96
退職給付に係る調整額	1,199	1,299
持分法適用会社に対する持分相当額	76	45
その他の包括利益合計	194,339	△87,006
四半期包括利益	1,184,295	1,524,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186,366	1,526,044
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,071	△1,284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用してはりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首に利益剰余金を加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高および売上原価が460,767千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,423,164	4,581,788	11,004,952	—	11,004,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,512	1,800	11,312	△11,312	—
計	6,432,677	4,583,588	11,016,265	△11,312	11,004,952
セグメント利益	795,392	484,692	1,280,085	—	1,280,085

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,440,775	5,326,525	12,767,300	—	12,767,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,873	2,080	4,953	△4,953	—
計	7,443,649	5,328,605	12,772,254	△4,953	12,767,300
セグメント利益	1,226,545	1,108,269	2,334,814	—	2,334,814

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「システム開発・販売」の外部顧客への売上高は460,767千円減少、「リカーリング」に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3区分から、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2区分に変更しております。

当該変更は、組織変更により現状の組織体制を踏まえたマネジメント・アプローチの視点をより厳密に反映させることを目的としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。